

プロパンガス購入単価契約書（案）

プロパンガス購入単価について、福島県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）との間に、次の条項により単価契約を締結する。

（契約内容）

第1条 この契約の要領は、次のとおりとする。

- （1）品 名 プロパンガス
- （2）予定数量 21,800 m³
- （3）契約単価 1 m³当たり 円
- （4）契約期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- （5）納入場所 甲の指定する職員が指示する場所に納入
- （6）契約保証金

（物品の納入及び保守管理）

第2条 乙は、甲の指定する場所に常時プロパンガスとメーターを備え付けておくものとする。

- 2 乙は、毎月1回、甲の指定する職員の立ち会いにより使用量について検針し、検針票を甲に提出するものとする。
- 3 乙が、備え付けたメーターは、甲が借り上げるものとする。
- 4 乙は、設備の調査管理について、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第7条」に定めるところにより管理するものとし、甲は設備に異状を認めたときは、直ちに乙に連絡しなくてはならない。
- 5 乙は、前項の連絡があったときは、直ちに技術者を派遣し、保安管理にあたるものとし、修理に要した費用は、甲乙間で協議して定める。
- 6 乙は、ガスバルクタンクへのガス充填及びプロパンガスのボンベを交換するときは、甲の指定する職員の立ち会いにより行うものとする。

（品質検査）

第3条 甲は、このプロパンガス供給に対して必要と認めたときは、いつでも規格品質等の検査をすることができるものとし、その検査に要する費用は乙の負担とする。

- 2 前項の検査結果、不合格と認められたときは、乙は、自己費用をもって引き取り、かつ甲の指定する期日まで補充しなければならない。

（代金の支払）

第4条 甲は、適法な支払請求書を受領した日から30日以内に完納物品の代金を支払うものとする。

- 2 請求額は、契約単価に数量を乗じて得た金額（円未満切捨て）に100分の110（10%は消費税及び地方消費税の額）を乗じて得た額（円未満切捨て）とする。

- 3 第1項の支払請求書は、毎月の供給実績をとりまとめて、翌月の10日までに甲に提出するものとする。
- 4 甲は、正当な理由なく第1項の期間内に契約金額の全部又は一部を支払うことができないときは、期間満了の日の翌日から支払いをする日までの日数に応じて当該未払代金に対し年2.6%の割合で計算した額（100円未満の端数は切り捨てる）を支払うものとする。

(契約の解除)

第5条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 契約に違反したとき。
- (2) 甲の書面による承諾を得ないで供給を第三者に請け負わせ、若しくは委任し、又はこの契約によって生ずる権利、若しくは義務をいかなる方法をもってするかを問わず譲渡し、承諾させ、若しくは担保に供したとき。
- (3) 係員の指示に従わないとき。
- (4) 契約につき不正の事実が発見されたとき。
- (5) 書面による契約の解除を申し出たとき。
- (6) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第6条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

(1) 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第7条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日(乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日)までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に年2.6%の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

(契約内容変更)

第7条 この契約期間中、市況に著しい変動があり契約単価が不相当と認められるに至ったときは、以後の供給分について甲乙間で協議の上、契約単価を変更することができる。

(予定数量)

第8条 当該契約の予定数量を超えて購入する場合、又は、予定数量に満たない場合であっても当該契約期間中は契約単価をもって処理するものとする。

(談合による損害賠償)

第9条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、支払済金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、(1)又は(2)のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第2条第9項の規定に基づく不正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項で規定する不当廉売に当たる場合、その他、甲が特に認める場合はこの限りでない。

い。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は第 198 条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。また、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(契約外の事項)

第 10 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については必要に応じて、甲乙間で協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第 11 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 2 年 月 日

甲 住所 福島県双葉郡広野町中央台一丁目 6 番地 3
氏名 福島県
福島県立ふたば未来学園高等学校長

乙 住所
氏名